

radical chic

編集 共産主義者同盟首都圏委員会
発行 ウィンドベルファクトリー
連絡先 新宿区西新宿7-3-10
山京ビル503-201

民衆の集団的自己決定 を断固擁護し、帝国主義 ネットワークを寸断する 全人民蜂起をもつて今秋 階級闘争に勝利しよう！

「いまここにある」コミュニズムを手掛かりに日帝による人民への戦争脅迫の虚妄を暴露する宣伝扇動戦をもつて自民政権を資本主義もろとも打ち砕こう！

「コロナに負けた」

次期自民党総裁選を前にして、菅は出馬しないことを表明、菅政権は事実上退陣した。コロナ感染対策は常に後手後手、PCR検査にしてもワクチン接種にしても他国並みの対応がとれず、もはやマンネリ化し緊張感のかけらもない緊急事態宣言を連発することぐらいしかできないまま、感染者は爆発的に増加、医療崩壊を招き、本来ならば入院させるべき中等症患者を自宅に「放置」し、死亡者が増加の一途をたどり、国民

の不安は日に日に募るばかりで、内閣支持率は下落。巻き返しを図るために、国民の反対を押し切ってオリンピックを強行開催したものの、不発に終わり、内閣支持率は下がり続ける。他方、飲食業界を生贄にするかのように休業要請を継続したものの、補償すらまともにできない中、仕事を失い、生活困窮者と自殺者を大量に出してしまい、国民の中に政府に対する不信が渦巻く中、「菅首相では次の選挙は戦えない」との自民党内部からの批判に抗しきれず

に、当初は総裁選に出馬に意欲を見

いた

せながらも、菅は権力掌握を断念せざるを得ない事態へと追い込まれていった。「コロナに負けた。」マスメディアではそのような文言が踊っていた
「安倍政権の継承」を宣言する菅政権は、「国民無視」の姿勢では一貫して前政権の体質を継承した。国家的危機に見舞われ、「政府は国民の命と健康を本当に守る気があるのか？」「これからどうするか？」「具体的な政策を示せ」との国民からの要請に対して行われた首相会見でも、どんよりとした眼で発せられる菅首相の言葉は覇気がなく、具体性にも乏しい。危機管理という観点からいえば、あり得る事態を想定した上で、それぞれに対し対策を用意し

沖縄・韓国民衆と連帯して闘おう！資本主義の時代を超える新しい時代を拓こう

反戦実11・23集会

記念講演 鶴飼哲さん『ポストコロナ／資本主義を超える時代を展望する』

連帯提起：『反米自主、南北統一、東アジアの未来』キム・ウニョンさん（民主労総副委員長・韓国サンケン労組副支会長）
『復帰50年を問う一辺野古、琉球弧の軍事要塞化を許さない』大仲尊さん（沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック）

日時：11月23日(火)午後1時半～午後5時 場所：日本キリスト教会館4F 主催：資本主義を超える新しい時代を拓く反戦実行委員会（反戦実）資料代500円

ておくことが、政府の役割であり、これによって初めて国民は安心感を得られる。ところが、首相をはじめ官房長官、大臣などは、今後の「可能性」に関係することを問われるとつねに同じ言葉を発する。「仮定のお話には答えかねる。」安倍政権以降、万能のきめ台詞として用いられてきたこの言葉こそ、国民無視を凝縮した言葉であり、国民の不信を招き、不安を増長させる言葉となった。

を主張するのは困難であるということだろう。やはり自民党は自民党なのである。候補者がいくら進歩的なことを考え、主張したとしても、結局は「自民党的なもの」に包摂されることになる。大企業と富裕層のために存在するのが自民党であり、それが存在理由なのだ。今直面する「危機」、そしてこれから襲来するであろう「危機」を乗り越えるための最も正しい選択は、「自民党改革」ではなく、「自民党解体」であるだろう。腐敗し、機能不全にある議会制度を解体することである。

アフガニスタンの二十年

を見通せぬ能力のなき、無責任と国民の目に映り、政治不信を招き、不安を一層煽ることになった。というよりも、コロナ禍で見えた政権の姿は、むしろ自民党政権の真の姿であり、国民全体を守ることができぬブルジョア政党のありのままの姿である。

米軍が、二十年間駐留したアフガニスタンから撤退した。米軍撤退後、アフガニスタンは、かつて米国が一扫することを目論んだタリバンが再び政権を掌握することになった。この二〇年はいったい何だったのか。

菅の立候補辞退を受け、四人の候補者が自民党総裁選に名乗りを上げた。コロナ対策により具体的に積極的に取り組んでいくとか、弱者救済、エネルギー政策の転換、新自由主義の見直しとか、自民党の総裁選とは思えないような政策が並びつつも、しかし日を追うごとにトーンダウンしていく。党内実力者や支持団体の意向を受ければ、やはりこれまでの自民党政権に反するような政策

九・一一の事実上の報復として、あるいは「テロとの戦争」を合言葉として行われたアフガニスタン戦争では、現地の多くの無垢な民が犠牲となり、国内は壊滅的状况に陥った。米国は、テロリストの温床となつて

いる地に民主主義国家を建設することを宣言していたが、撤退に際してバイデン大統領は「われわれはアフガニスタンに民主主義をもたらそう

とはしていない」と言い放った。

ソ連による侵攻を受け、次は米国による占領、アフガニスタンの近年の歴史はまさに大国に蹂躪され、翻弄される歴史であった。その間、多くの民の命が失われ、生活が破壊されてきた。占領軍がアフガニスタンから去った後、民衆の中には大国に対する憎悪と占領軍の使用した武器だけが残った。かつて自国を戦争の惨禍に陥れ、自己決定権を剥奪した大国に対する憎悪をみなぎらせ、大国の残した武器をとって立ち上がる民衆がそこに現れる。米国をはじめ、現代のテロリズムの標的となる国々は、自らの手でテロリストをつくり出してきたのである。「憎しみの連鎖」は今も続く。米軍の撤退に際して、最近なりを潜めていたISの分派が国外へと退避しようとする人々であふれる空港で自爆テロ攻撃を行った。米国は、アフガニスタンに民主主義国家を建設することにも失敗し、「テロとの戦争」でも敗北したのだ。今後、世界は再びテロリズムの恐怖に包まれていくことになるのかもしれない。

それにしても、ここにおいてもまた日本政府の体たらくぶりを見せつけられることになる。米軍撤退が示されるや否や、アフガニスタンに駐留していた各国の軍隊および駐在員の国外退避は素早く展開され、

米軍撤退時にはほとんどの国々が完了した中、自衛隊機を現地向かわせた日本政府は邦人を一名しか救出することができず、退避を希望する大半を現地に残すことになった。

自民党政権はコロナ対策でも危機管理能力のなさをさらけ出すことになったが、自衛隊機を用いた軍事行動というまさに「危機」状態での行動においてもお粗末な態勢しか組めないことを世界の前にさらしてしまつたのだ。現行日本政府と防衛省、外務省の「お気楽さ」には、不安を越えて恐怖さえ覚えた日本国民も少なくないだろう。「この国は本当に国民の命を守ろうとしているのか？ 守れるのか？」と、事実が証明している。「守れない」。

朝鮮半島情勢と中国「脅威」論

九月十五日、朝鮮民主主義人民共和国（以下、朝鮮）は列車から弾道ミサイルを発射、日本の排他的経済水域（EEZ）に着弾した。このミサイル発射実験は米韓合同軍事演習に対する反応、あるいは韓国のJEMC発射実験に対し、先手を打って行われたとの見方もある。朝鮮の軍備増強とその進展もさることながら、それに呼応するかのよう

末に発表した二十二年度の国防予算案は五十五兆二千二百七十七億ウォン（約五兆三千億円）、日本の二二年度の防衛予算の概算要求の五兆四千八百億円に迫り、李明博政権当初の〇九年度の約二十八兆ウォンだった防衛費は十年余りで二倍近くに増加、特に文政権発足後の増加額は五年間で約三七％で顕著である。文政権は、一方で融和政策を掲げながらも、米国に頼らない「自主国防」を掲げ、軽空母の建造、ステルス戦闘機の配備などを推進する。こうした韓国の軍事力増強は、米軍に代わり、東アジアでの軍事体制の一翼を担おうとする日帝の動きと同一のものである。南北の朝鮮両国の軍事的緊張は依然として続いていることは忘れてはならない。

アフガニスタンからの米軍撤退の理由の一つが、対立を深める中国に備えた戦力増強がある。しかし、各国と協調して対中包囲網を築こうとするバイデン政権の目論見は順調に進んでいると言えない。九月十五日、米国、英国、オーストラリアは、安全保障の新たな協力の枠組みを設置することで合意、その第一段として、米英がオーストラリアの原子力潜水艦の配備を支援することになった。参加国の頭文字を組み合わせた「AUKUS（オーカス）」と命名されたこの枠組みは、一年半かけて生産

計画や核管理などについて協議し、ともに核保有国で同盟国である米英が共有する技術をオーストラリアに提供するが、核保有国ではないオーストラリアの原潜保有に核拡散への懸念が高まるのは必至であろう。

この三方国の動きに対し激怒しているのがフランスである。もともとオーストラリアは、フランス企業と潜水艦の開発契約を結んでいたが、この契約がオーストラリアから一方的に破棄されてしまったからだ。フランスのルドリアン外相は「後ろから刺されたようなもの。同盟国間ではありえないことだ。トランプの手法を想起させる。」と怒りをあらわにした。対中国包囲網を築こうとする国々の足並みはそろっているとは言えない。

味方同士での足並みの乱れは、敵に有利に働いてしまうことを米国は百も承知で行ってしまえるのは、中国の「脅威」には差し迫るものがない、あるいは実質的に「脅威」そのものでもないのかもしれない。考えてみれば、米国も日本も中国なしでは経済は成り立たず、武力衝突ともなれば、自国経済は大打撃を受け、自国民の生活が壊滅的な状況になるのは予想に容易い。それゆえ中国包囲網を築こうとする各国にしても、それに対する中国にしても、戦争は避けたいというのが本音であろう。

各国政府は戦争を避けるための対中軍事体制なのだと言うかもしれないが、しかしそのことが返って突発的な軍事衝突の火種となる危険性がある。

大失態を重ねた。今後そのようなことがないように行政のデジタル化が急務であるとし、菅政権下でデジタル庁が設置された。今後、行政の事務処理はスムーズに展開されることになるかもしれないが、それと同時に国民の管理と監視はこれから加速度的に進んでいくことだろう。不安を抱く国民はこれを受け入れたのである。

しかしここで見落としてはならないのは、ここで得をするのは誰かということである。IT産業とそれを中軸にした新しい成長分野をつくり出そうとしている政治家たちである。成長を止めた資本主義が再び息を吹き返すために、この分野に資本主義の未来を託そうとする政治家、ブルジョアジがいる。国民の不安を利用しながら、虎視眈々と自らの目論見を実現しようとする輩が、しかし見誤ったのは、不安をつくり出している張本人は彼ら自身であることを国民もよく知っているといることである。どんな構想を練っているかと、権力の座から落ちてしまえば、水疱と消える。菅政権がそれを体現した。

だが、「自民党改革」と「一層のコロナ対策」を訴える候補者によって行われる総裁選でミソギが済んだとされる危険がある。しかし、自民党は自民党である限り、国民全体の

今回の自民党総裁選でも四候補者に共通するのが、「中国脅威論」であり、対中国包囲網の建設である。しかし、中国は本当にわれわれ民衆にとつて「脅威」なのか？ これだけ経済が密接に関係し、互いに相手が必要としている国家間で戦争という事態はどれだけリアリティがあるのだろうか？ むしろ「対中戦争はあり得ない」と考えた方が現実合っている。朝鮮に関しても然り、そもそも朝鮮は日本など相手にしていないのだが、仮に日本に核ミサイルを撃ち込むことになれば、自国の存亡に関わる破滅的な事態になることは予想に容易い。そのような自殺行為を朝鮮は選択するわけがない。

しかし、政府自民党は中国と朝鮮の「脅威」を煽り、国民を不安へと陥れる。これと同じ手法がコロナ対策でも用いられていた。国内で感染が蔓延し、国民の多くが不安を抱えている中、政府は医療的対応や給付金等の財政支援を進めるにあたって

希望をかなえることはない。ともあれ、「脅威」とそれによる「不安」が煽られるとき、その裏でこれを利用し私欲をむさぼる者たちがいることを見失ってはならない。差し迫る脅威がないにもかかわらず、これだけ「中国脅威論」が騒ぎ立てられるのは、新しい軍事体制を築くことで、軍事産業とゼネコン、IT産業が私腹を肥やすことができるからだ。コロナ対策だけでなく、アフガニスタンからの米軍撤退によってテロリストたちが再び「脅威」になる可能性がある中、警察行動と一体化した軍事体制では、デジタル化による国民監視が一層強化されるだろう。実際、デジタル庁と同時に、警視庁の中にはサイバー局が新設された。

菅政権の失敗は、コロナを甘く見たため感染対策に正面から向かい合うことなく、前のめりに「コロナ後の経済活動に重心を置いてきてしまったこと」に起因する。コロナ以前にあって成長を止めてしまった資本主義にコロナが襲い、足腰が弱くなっていた日本経済はより一層の停滞を余儀なくされた。政権浮上と継続が「経済」にかかっていた菅政権の目論見は外れ、自滅した。

今回のパンデミックで、国民の多くが自分が困難な状況におかれても国は何もしてくれないことを確認してしまった。資本主義の現行の硬直した経済システムでは何らかの危機が起これば機能を停止させてしまうことに気づいてしまった。

「コロナに負けた」のは菅政権だけではない。菅政権を支える日本資本主義が「コロナに負けた」のである。これからの未知のウイルスが人類を襲うことが予想されている。気候変動による自然災害なども頻発する可能性がある。資本主義はそうした危機にはもはや耐えられないのだ。そんな資本主義に付き合う必要などない。共産主義社会の実現は日程にぼっている。(幾瀬仁弘)

南西諸島での大軍事演習に反対する!
今こそ反戦・反改憲の声を!
10・24 集会&防衛省デモ

◆集会: 13時15分開場 (文京シビックセンター4F)
 講演: 「中国脅威論を口実とした南西諸島軍拡のねらい」
 講師: 綱織厚さん 資料代500円

◆デモ: 外濠公園 18時集合

主催: 大軍拡と基地強化戦線にNO!アクション2021&戦争・治安・改憲NO!総行

四百日を超えた韓国サンケン労組の闘い

グローバル資本・公権力一体となった

争議解体攻撃に日韓連帯で立ち向かう

「怒りで爆発しそうだ！」冷たい雨がアスファルトに激しく打ちつける。九月二日の早朝七時過ぎ、オンラインで流れてくるオ・ヘジンさん（金属労組慶南支部韓国サンケン支会長）の声も、マイクを握る日本語通訳のKさんの声も、怒りに震えていた。埼玉県新座市内にあるサンケン電気本社正門前の木曜行動の一幕だ。

オ・ヘジンさんによれば、二時間前のこの日早朝五時、金属労組の上



部団体の韓国ナショナルセンター・民主労総本部に警察権力が踏み込み、ヤン・ギョンス委員長が拘束された。直接の容疑は、五月から七月にかけてソウル都心で何度か集会やデモを行った「集会及び示威に関する法律違反」、「感染症予防法違反」の容疑だが、来たる十月二十日に本格的なゼネストを構える民主労総に対する、文在寅・中道ブルジョア政権による予防弾圧の性格が濃い。「コロナ禍で労働者の生活は苦しいが、韓国も日本も公権力は労働者に冷たい弾圧を加えている。怒りで爆発しそうだ！このような労働者の悲惨な状況は誰が作り出したのか？資本は懐を肥やし、公権力は資本に力を与えるばかりだ。いつかこの状況は覆されねばならない！」オ・ヘジンさんは韓国の民主労総弾圧と日本の韓国サンケン労組支援運動への弾圧を重ね合わせる。「サンケン電気は卑劣に逃げ回ることなく私たちとの話し合いに応じるべきだ。グローバル企業ならば、多国籍企業の基準に従い、問題を解決すべきだ。支援す

る会のOさんの弾圧はサンケン電気と警察が作り上げたでっち上げ事件だ。Oさんの釈放と、私たちとサンケン電気本社との話し合いなくして、闘いは終わらない！」オ・ヘジンさんはオンライン・アピールに力を込めた。この日雨は激しく降り続いたが、本社前の抗議行動から始まって、最寄り駅の志木駅南口の宣伝行動、東京事務所のある南池袋ビル前の昼休み集会まで延べ九十人以上が参加しサンケン電気抗議の声をあげた。

本社の長期勾留への弾圧・支援する会・Oさんの長期勾留を許すな！

サンケン電気の100%子会社・韓国サンケン（韓国慶尚南道昌原市馬山）の解散・全員解雇撤回を求める闘いは、四百日を超えた。日帝ブルジョアジーと利権で結びついた七十年代の韓国軍事独裁政権の庇護のもとで韓国労働者を強搾取し肥え太ってきたサンケン電気資本の、長期にわたる労組敵視の末の露骨な偽装解散・全員解雇に、韓国国内では公共放送テレビKBSが特集を組むなど「食い逃げ外資批判の世論が高まっている。KBSのテレビクルーは日本の支援運動の現場にカメラを持ち込み、取材を続けている。地元市長・市議会、道知事・道議会、韓国

政権与党国会議員までがサンケン電気本社・日本政府・関係省庁に抗議書簡を送付する事態にまで至っているが、グローバル企業を自任するサンケン電気はそれら一切無視している。しかも韓国サンケンを廃業しながら、韓国国内で財閥LGグループと連携するなどして事業展開し莫大な利益をあげ続けているのだ。

韓国現地でのテント籠城闘争が開始されると、日本で直ちに「韓国サンケン労組を支援する会」「韓国サンケン労組と連帯する埼玉市民の会」が結成され、コロナ禍で訪日できない韓国サンケン労組の声をオンラインでサンケン電気本社に直接届け続けている。毎週の木曜行動を基本にしながら、二百五十人が結集した昨年の十二月に続いて本年八月、新型コロナ緊急事態宣言下にも関わらず百三十人以上が参加して二回目の大規模な集会と本社包囲デモを展開した。大阪・名古屋など全国各地のサンケン電気支社・営業所への抗議行動も繰り返されている。

それでもサンケン電気経営陣は解決に向けて動こうとしない。それどころか五月には本社前の要請行動に対して警察権力を介入させて「暴行」容疑をでっち上げ、支援する会のOさんを逮捕させるといふ暴挙に出た。その後、Oさんは保釈も接見も禁じられ、「威力業務妨害」容疑ま

で追加されて起訴されるに至り、五か月目に入った現在も不当極まりない長期勾留が続いている。グローバル資本・公権力一体となった弾圧であり、日韓連帯闘争への攻撃だ。これを許してはならない。

* * *

九月三日、二〇二〇年から約二〇年韓国に進出していた化粧品会社DHCの韓国からの撤退が報道された。東京本社のHPに会長名で在日コリアンを差別する文章が掲載され韓国国内で反発が高まったことが理由とされている。利潤追求を目的とする企業といえども社会的責任があり、環境・人権等の倫理が強く求められる時代だ。日本国内の事業所統廃合にあたっては該当労働者に事前に説明し労組とも協議している一方で、100%子会社の韓国サンケンの労働者に対しては事前説明も労使協議もなく会社を廃業に追い込み、労働者を一方的に切り捨て路頭に放り出す。これは韓国人労働者へのあからさまな民族差別だ。サンケン電気経営陣はこの事態を放置してやり過ごせるところにいるのか。これからも韓国国内で事業展開を続けようというなら、なおさらのことだ。

韓国サンケン労組の闘いを支援しよう！日韓連帯闘争で、資本・権力一体となった労組潰し・争議解体攻撃を跳ね返そう！（森沢蒼海）